



TITLE:

アジア経済の国際的重層構造について－韓国<sup>1</sup>の対外直接投資分析を通して－

AUTHOR(S):

李, 東碩

---

CITATION:

李, 東碩. アジア経済の国際的重層構造について－韓国<sup>1</sup>の対外直接投資分析を通して－. 経済論叢 1993, 152(1-2): 76-112

ISSUE DATE:

1993-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/44896>

RIGHT:

# 經濟論叢

第152卷 第1・2号

---

新技術の影響評価の枠組みについて……………	田 尾 雅 夫	1
ドイツ農業・土地制度史に関する ベルリン国際学会の討議……………	加 藤 房 雄	18
日本の原綿問題とインド省手形……………	張 韓 模	39
テレコム・エコノミックスにおける 公的規制をめぐって（2）……………	西 田 達 昭	62
アジア経済の国際的重層構造について……………	李 東 碩	76
ドイツ民主共和国の経済とコンビナート（2）	北 村 喜 義	113
<b>書 評</b>		
栗田啓子『エンジニア・エコノミスト—— フランス公共経済学の成立』……………	八 木 紀一郎	146

---

平成5年7・8月

京 都 大 学 経 済 学 會

## アジア経済の国際的重層構造について

——韓国への対外直接投資分析を通して——

李 東 碩

### はじめに

1980年代後半，世界経済は新たな歴史的転換期を迎えた。その「転換」はまず第二次世界大戦後，戦前と質的に異なる歴史的条件の一つであった二つの体制の存在がソ連・東欧の社会主義制度の崩壊によって一変したことに求められる。また同時に，二つの世界経済の主軸である資本主義世界経済においてアメリカ一國優位の後退がこの時期に一層加速したことで，中国・ベトナムなどアジアの現存社会主義諸国が市場経済化に積極的に乗りだしたことに求められる。筆者はこの時期を世界経済における新たな歴史的段階として受けとめ，この「転換」後における世界経済の運動と構造を解明することを課題としている。当然この研究は，戦後資本主義世界経済に貫かれてきた，世界人での資本の集積・集中過程の普遍的法則をその第一の前提としている。その上で，先進国企業間の競争と協調の内実と方向，発展途上国の企業と産業の包摂の態様の変容，旧現社会主義国経済の新たな包摂過程，これらの重層的連関性を究明することに努めなければならない。

周知の通り，日本は1973・4年のオイル・ショックを契機に，輸出指向型企業はより安いコストの生産基地を求めて海外へ，特にアジアへ進出せざるを得なかった。1980年代後半にも同じ状況が現われ，企業の海外直接投資は一層加速している。その影響力は強く，アジア NIEs は勿論，ASEAN・中国全土にも大きなインパクトを与え，アジア経済の「一体化」に油を注ぐ結果となった。つまり，アジア NIEs 企業もまた日本企業と足並を揃えて，ASEAN，中国，

ベトナムといった、より経済的発展の遅れた地域を自ら包摂するようになり、ひいては ASEAN 企業の中国、ベトナム、ラオスなどの現存社会主義国への進出も次第に活発になってきた。この結果、日本企業に加えて、アジア NIEs, ASEAN 企業もアジア経済の「一体化」の主要なアクターとして登場した。

筆者の研究課題は、1980年代後半以降、加速化している世界経済の「一体化」の中で、他の地域よりダイナミックに連鎖的な包摂過程が進んでいるアジア経済の国際的連関の総体的なメカニズムを明らかにすることによって、今日の世界経済の構造と運動法則、そしてその主体の行動の究明につなげることにある。そのために本稿では、この研究領域で積極的な問題提起となった、杉本昭七氏の「世界経済融合化論」アプローチを採用し<sup>1)</sup>、アジア経済における重層的連関性を、即ち、日本—アジア NIEs—ASEAN—現存社会主義国といった、経済発展水準の高い地域からより遅れた地域への「階層的」包摂過程を、韓国の直接投資分析を通して考察する。

以下第一章では、1980年代以降世界経済一体化の主要動因の一つを先進国企業間の国際戦略提携という新しい国際独占資本間関係に求めている杉本昭七氏の研究に学び、さらに先進国企業と途上国企業との提携関係を非戦略的（＝従属的）国際提携として論じる新しい視角を取り入れて<sup>2)</sup>、多国籍企業の世界的蓄積行動、その中でも、主に1980年代に変化が現れた韓国をはじめとするアジア NIEs 企業と先進国企業の間での提携関係を検討していく。続く第二章では、とりわけ、アジア NIEs の中で韓国を取り上げ、それによる ASEAN, アジアの現存社会主義諸国の包摂過程を対外直接投資を中心に分析する。

## I アジア経済の「一体化」

社会主義世界体制の形成（＝二つの体制）、民族国家の簇生（植民地体制の

1) 杉本昭七「現代日本経済の国際構造——アジア型世界経済融合化の道——」, KIER 9120, 京都大学経済研究所（1991年9月）を参照されたい。

2) 榎本里司「半導体産業における提携」, 大阪市立大学経済研究所『季刊経済研究』, Vol. 14, No. 2（1991年, 秋）。

崩壊), 軍事国家独占資本主義としてのアメリカ一国の優位, という1950—60年代初頭に成立した戦後世界経済体制のもとで, 資本主義世界経済における資本の運動の主体は多国籍企業であった。従って, 戦後世界経済の運動を説明するにあたっては当然この運動主体の行動に焦点を合わせなければならない。

多国籍化の過程は, 1950年代末からのアメリカ企業の「独占」時代を経て, 70年代からの欧州企業と日本企業の多国籍化, そして80年代の日本企業の本格的多国籍化, これに加えて80年代後半のアジア NIEs 企業のそれへと進んだ<sup>3)</sup>。

以下, ①1980年代後半の先進国多国籍企業間の国際戦略提携の更なる拡大と, ②先進国多国籍企業と発展途上国企業の非戦略提携の進展 (= 対発展途上国直接投資の「新形態」の拡大とすみ分け), そして③新たに台頭した NIEs 企業の対発展途上国直接投資への展開, という三つの「局面」をそれぞれ関連づけて論じていき, ④アジア経済の重層的構造という視角で総括をおこなうことにする。

### 1. 国際戦略提携の拡大と国際非戦略提携

世界の直接投資は80年代, 特にその後半に飛躍的な拡大をとげてきた。その特徴としては何よりも, 日・米間, 日・欧間の投資が拡大して, 70年代までに米・欧間が主流であった先進国間の投資に日本が加わり, この面で三極化が進行していることがあげられる<sup>4)</sup>。勿論その背景にあるのは, 世界的規模で展開している米・欧・日多国籍企業間の独占強化と独占資本間競争の激化である。従ってこれらの「競争」の結果であり, 前提でもある先進国企業間, 先進国企業と途上国企業間のいずれの提携も, このような独占的な市場秩序の中での展

3) 雑誌「フォーチュン」(1992年7月27日)は, 1991年の製造業企業の販売額上位500社を示しているが, その国別企業数は, 米国157, 日本119, 英国43, ドイツ33, フランス32, スウェーデン14, 韓国13, スイス10, カナダ9, イタリア7, オランダ7, フィンランド6, インド6など, 先進国企業がほとんどである中で, 韓国企業が第7位にランクされているのに注目したい。

4) 日本の対外直接投資は91年に前年比36%減の307億ドルと大きく落ち込んだが, 89年から3年連続して世界第一位の地位を占めている。(日本貿易振興協会編『1993ジェトロ白書 投資編, 世界と日本の海外直接投資』, 1993年2月, 4ページ)

開である以上、独占的規定をうけている。そして後者の提携の場合は非戦略的な支配・従属型の関係となる。

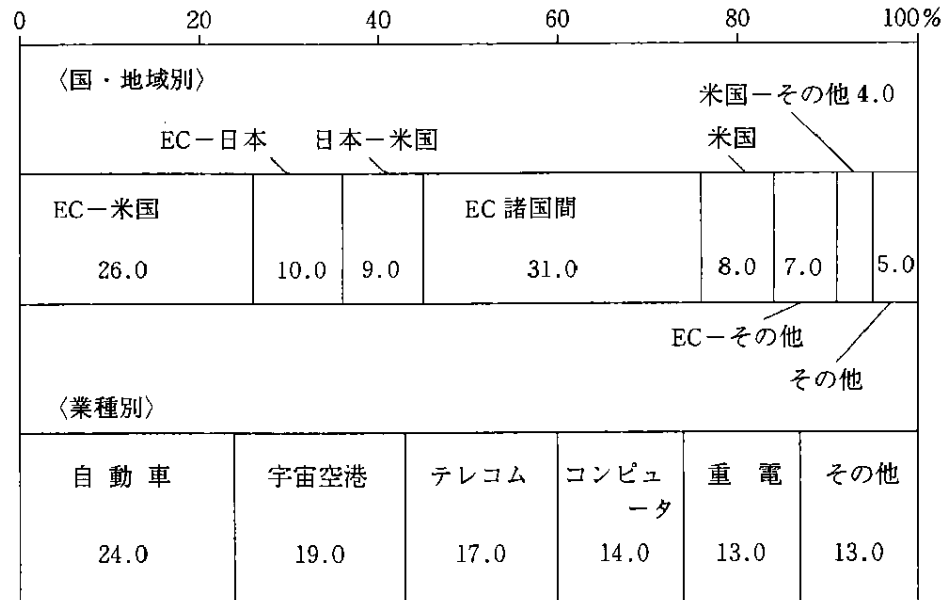
日本企業はハイテク産業技術「開発力」水準で遅れており、1980年代を通じてハイテク分野における国際的な技術開発提携に踏み切らざるをえなかった。その過程で自動車・電気・電子分野の中の高い技術分野、また米・欧優位の先端技術分野へと、日本企業の参入分野が次第に広まるにつれて、世界的規模での先進国企業間の競争がますます激しくなり、互いに相手国市場に立地しながら技術開発、生産、販売を強化する企業間相互投資の性格が一段と強くなった。

またこれと同時に1980年代後半以降は、世界を舞台とした国際的提携関係の広範な展開で特徴づけられる。一般的に、共同製品開発、生産・販売協力、OEM 供給（＝相手先商標による製造）などを通じた企業間の提携は、日・米・欧の市場において摩擦を引き起こさずインサイダー化する方法として、ハイテク分野での競争が膨大な費用と高いリスクを伴うことから、それらの節約・分散のために、また弱体化した事業部門を成功している企業のノウハウ導入で再活性化させるなど、いわば積極的な企業戦略として展開するので、戦略的提携と呼ばれている<sup>5)</sup>。これらの提携の多くは資本参加を伴う既存の直接投資のカテゴリーには含まれてこなかったものである。

第1図で、戦略提携が先進国間で圧倒的に行われていること（76%）、また業種別では自動車・重電と航空・宇宙・テレコム・コンピューターなどの基幹産業と先端技術分野でほとんどが占められている（87%）ことが判る。ところが、世界的な規模で競争が激化する中でこの国際提携は、先進国企業間だけに限らず、一部の発展途上国の巨大企業まで取り込んでおり、今日の企業の国際間結合形態としてますますその比重を伸ばしていくに違いない（第1図で米・EC・日本・それらの相互間を除く16%は、その殆どが途上国企業の関与したものみなされる）。このような先進国企業間を中心に、一部の発展途上国まで包摂した形で展開する国際戦略提携あるいは国際非戦略提携は、独占資

5) 「戦略的提携」の定義と性格については、榎本里司、前掲論文を参照すること。

第1図：戦略的提携（国・地域別，業種別）



（注）調査対象：1,028件，調査期間：79-85年

（資料）L'IMPRESSA, 1990.1

ただし『1991ジェトロ白書・投資編』，日本貿易振興会，1991年，19頁。

本間競争に勝ち抜けるための独占の更なる強化と市場支配の手段であり，また途上国企業に対する「包摂」のすみ分けを結果するものであることは言うまでもない。

## 2. 投資の「新形態」（＝国際非戦略提携）の拡大とすみ分け

1980年代の世界の直接投資の特徴としてもう一つ指摘できるのは，発展途上国での直接投資のウェイトが全体的に低下する中で，アジア地域への投資が急増していることと，しかも，その受け入れ国・地域が次第にアジア NIEs から ASEAN，そして中国へとシフトしていることである。また88年対 ASEAN 投資（金額ベース）で，アジア NIEs 4 カ国が日本を上回って以来その地位は続いており，対中国，ベトナム投資では91年末までの統計で香港と台湾がそれ

ぞれ一位を占めている（第二位は中国では台湾が、ベトナムでは香港が占めている）<sup>6)</sup>。

以下、先進国企業、主に日本企業によるアジア地域の包摂過程を論じることにする。

1960年代末以降、主に対途上国投資で、日・欧企業、特に日本企業の多国籍化の流れとともに増えてきたのが、従来の米国企業の直接投資とは異なる「新形態」の投資である。C. オーマンは、株式所有に基づかない国際提携を「投資の新形態」として論じたが、その投資には、合併（少数持株の）、ライセンス協定、フランチャイズ、経営契約、ターンキー契約、プロダクション・シェアリング契約、リスク・サービス契約、国際的下請け（下請企業は現地資本が少なくとも過半数支配）など様々の形態があるが、いずれも被投資国における投資プロジェクトに対し、外国企業は資産を構成する有形、無形の財を供給するが、資本による企業自体の所有はしない、という共通項をもつ国際事業活動である<sup>7)</sup>、となっている。このように、国際投資の新たな形態に着目し、新しい問題を提起したことには評価を与えなければならない。しかし彼のいう「投資の新形態」には個々の「契約」（＝提携）に力点がおかれてはいるものの、企業の多国籍化、つまり海外生産拠点としての位置づけ、さらに何よりもそれによる新たな企業支配関係の形成の視点が欠落している。ところで、彼のいう投資の「新形態」は、所有関係が軽視されても、戦略製品分野の多製品の統合（＝市場支配）によって支配できる国際非戦略提携とよばれる国際企業間関係と同義と捉えることが可能であろう。

実際に、1970年代以降日本企業対アジア途上国投資は、途上国政府の規制もあり、少数持株の合併を通じた海外生産拠点を設立するものが多かった<sup>8)</sup>。

6) 日本貿易振興協会編、前掲書、4-5ページと20-22ページ。

7) Charles Oman, *New Forms of International Investment in Developing Countries*, OECD, 1984.

8) 日本の海外直接投資の定義は出資比率10%以上の場合と並んで、「出資が10%に満たなくても、役員の派遣、製造技術の提供、原材料の供給、製品などの供給、総代理店などの締結、その他永続的な経済関係がある場合」を挙げている。日本がこの「出資（株式や持分）なき」投資を重視していることは極めて興味深い（『財政金融統計月報：対外民間投資特集』、大蔵省、1991年12月）。



すなわち、原料と部品は本国から持ち出し、安い労働力を利用した労働集約的な加工や組立の工程を行い、生産品はすべて輸出する、国際下請け生産を通したいわゆる「生産効率指向型」投資であった。このように、過半数出資ではない新しい形態の直接投資、即ち技術提携、合併、生産設備・部品供給などの形態を通じて、途上国企業を自社の支配下におくことが可能であるということは極めて重要な問題である<sup>9)</sup>。これは下請け生産の国際的再編成の過程でもあった。

ところが、アジア NIEs 企業との間で1980年代、とりわけ後半にはいると、自動車と電気・電子分野において主に先進国企業間でみられていた「現地市場指向型」や「国際企業協力型」の提携関係が、顕著に増加した。それは、技術提携、共同生産・生産受託などの生産提携、OEM 生産にみられる生産委託、部品・中間財の調達面での提携、マーケティング提携など企業活動の全行程にわたっている。これは、投資の「新形態」による提携関係がアジア NIEs 企業を国際下請け関係（＝「生産効率指向型」）から「現地市場指向型」や「国際企業協力型」へとその重点をシフトしたことを表している。つまり、80年代に入ってこの分野で激化しつつある国際的独占資本間競争によって、かつて国際下請けとして包摂されていたアジア NIEs 大企業が新たな「包摂」過程に入ったことを意味する。またアジア NIEs の中小企業もこのような世界的規模での独占的規定を余儀なくうけることになる。当然このミクロ（＝企業）レベルの変化は当然マクロ（＝産業）レベルを変容させることになる。

例えば、80年代後半の電気・電子分野における日本企業の対韓直接投資では、完成品の民生用完成品部門のウェイトは顕著に低くなり、比較的ハイテク分野である電子素材部門が大企業に対する部品供給のために目立っている<sup>10)</sup>。これ

9) 完全子会社であれ、新形態の場合であれ、技術独占、生産手段・部品の独占的供給、生産物の独占的販売などを通じて企業支配が可能などでは、多国籍企業の直接投資であることにかわりがない。このような視角の研究は、徳永正二郎「実質的経営支配と投資の新形態（上・下）」『世界経済評論』（1990年、2月、3月）がある。

10) 韓国で生産される電子部品の5割は日系企業によっているといわれている（『世界に飛躍する韓国産業』、野村総合研究所、1988年、128ページ）。

と同時に、民生用部門における国際非戦略提携が技術開発提携、生産提携、販売提携と広範囲に広がった。

技術提携の面では、1970年代後半以降韓国の技術導入件数は大幅に増加しており、その中で日系企業をはじめとする外国人投資企業による技術導入はその比重が低下する傾向がみられ、直接投資と関連しない技術導入が増加していることがうかがえる<sup>11)</sup>。これは産業構造の転換に伴って、導入技術に対する要求が多様化したことに大きな原因があり、外国資本もまた、直接投資を伴わなくても、よりよい条件で技術を販売することによって、費用の早期回収が可能であるからであろう。実際に技術導入は先端分野で次第に活発になっており、またハイテク分野での国際的独占資本間競争の激化とも相まって、1980年代後半になると、「国際企業協力型」提携は、半導体・テレコム・コンピューターな

第1表：日本企業とアジア企業との形態別国際提携（1986-88/6）（単位：件数）

	直接投資	ライセンス協定	生産協力	OEM供給
韓国	127	98	44	9
台湾	209	51	43	8
香港	39	5	9	1
シンガポール	113	3	4	0
アジアNIEs (A)	488	158	100	18
タイ	129	21	6	0
マレーシア	62	5	2	0
フィリピン	28	5	2	0
インドネシア	45	16	8	0
ASEAN (B)	264	47	18	0
中国 (C)	85	107	38	1
アジア太平洋 (A+B+C)	837	312	156	19

（資料）日本経済新聞の NEEDs システム

ただし、伊藤弘文・徳永正二郎編『アジア太平洋経済の成長と変動』、九州大学出版会、1992年4月、63ページ。

11) 『外国人投資白書』、韓国経済企画院、1981年参照。

どの先端技術分野にまで広がっており、このような形での国際非戦略提携は今後一層拍車がかかるだろう。

第1表は日本企業の対アジア投資の「新形態」を、直接投資、ライセンス協定、生産協力、OEM供給とに分けて表示したものである。この表は円高傾向が始まって2年半の間のもので、全産業に及んでいるので具体的な分析はできないことを前提にしたうえで、この表からいえるのは、従来の直接投資（株式・持分）だけが唯一の提携関係ではないことである。次は日本との提携関係の違いが、アジアNIEs企業とASEAN企業とでそのすみ分けがはっきり現れていることである。即ち、従来の直接投資に比べて「新形態」の投資が対ASEANには相対的に少ないこと、とりわけOEM供給はまったく含まれていないことである。また対中国投資では上で述べた「出資なき実質的経営支配」の傾向が顕著となっている。

もう一つ指摘できるのはアジアNIEsの中での比較である。韓国は他のアジアNIEs諸国と比べて、従来の直接投資に対するライセンス協定、生産協力、OEM供給の比率がとりわけ高く、台湾がこれについている。このことは、韓国・台湾が高い技術レベルを前提条件とするライセンス協定、生産協力、OEM供給へのシフトの度合いが大きいことをうかがわせる。

これとの関連で次の表を参照すると、更にその違いが明確になる。第2表は日系企業の韓国

第2表：日系現地法人（製造業）の売上高に占める各業種のシェア（1988年度）（%）

	韓 国	他NIEs
食 料 品	4.4	1.2
織 維	25.5	2.9
木材・パルプ	0.0	0.2
化 学	10.6	4.1
鉄 鋼	0.7	2.1
非 鉄 金 属	17.4	2.2
一 般 機 械	3.0	6.2
電気・電子機器	27.9	56.3
輸 送 機 械	3.3	10.8
精 密 機 械	0.9	5.2
石 油 ・ 石 炭	0.0	0.0
そ の 他	6.3	8.8
製 造 業 全 体	100.0	100.0

（注） 他NIEs：台湾、香港、シンガポール

（資料）『東京銀行月報』、第43巻、第8号、東京銀行、1991年8月、17ページより。

と他のアジア NIEs での現地法人の売上高に占めるシェアを業種別に示しているが、電気・電子機器と輸送機械で相対的に韓国でのシェアが低い。このことは韓国企業のこれらの部門での力量の大きさを反映している（1991年の世界の製造業上位500社に、電気・電子部門では、三星18位、大宇43位、金星286位、自動車部門では、現代170位、起亜350位が名を連ねている）<sup>12)</sup>。他方、電気・電子機器では他のアジア NIEs 諸国で平均56.3%と圧倒的なシェアを占めており、70年代に引き続き日本企業の国際下請け形態がこれらの諸国では依然として強いといえるだろう。

### 3. アジア経済の重層的構造

欧米の経済統合に比べ、アジア地域では、市場統合の形が相違している。これは後発国であり、技術の受け入れ側であった日本企業を頂点としたアジアの工業化が先進国市場、主に北米市場を前提とした輸出指向型であったことによる。このアジア地域では、日・米・欧企業、主に日本企業が世界的な規模で灼熱する国際的独占資本間競争に対応してアジア各国を利用し競争力を強化してきた結果、主に国際非戦略提携を媒介とした経済の一体化が進展してきたといえよう。これは、日本企業による対アジア包摂過程のみならず、アジア NIEs 企業による対 ASEAN・現存社会主義国の包摂過程をも貫通する、まさに重層的な過程といえよう。

1970年代末以来の貿易摩擦の深刻化によって、日本企業は従来の輸出成長戦略を転換し、新たな戦略すなわち、従来以上に海外生産比率を高め、海外生産と国内生産・輸出との有機的結合を強化する国際統合戦略（＝企業内世界分業の展開）を採用せざるを得なかった。例えば、家電五社は対欧米現地生産と同時に、対アジア NIEs 主に台湾・香港・シンガポールでの現地生産を急速に展開した。その後1985年以降の大幅な円高によって、対アジア向けの現地生産は一層強化されることになった。国際統合戦略の観点から、対 ASEAN、中国

12) 注3)の前掲雑誌。

南部向けの新規投資を増やしながら、同時に台湾・香港・シンガポールにおける既存の企業内世界分業のネットワークを一層整えてきた。これで、日本企業は台湾・香港・シンガポールのアジア NIES と ASEAN、中国南部の比較優位を巧みに利用して、地域間の分業体系を展開することができた。その結果、同業種で日本企業の国際下請け関係にあったアジア NIEs 企業はその国際下請け生産基地としての優位性を早期に失い、しかも後発国との競争にさらされることになった。このように、従来の直接投資による国際下請け関係の程度の深い台湾・香港・シンガポール企業だけではなく、80年代前半より相対的にその度合いが低くなった韓国大企業であれ、中国に進出した日本の「出資なき」投資によって、輸出志向型成長に陰りが現れることとなった。国内の大企業は「国際企業協力型」提携など、国際非戦略提携関係の上方シフトがみられるが、国内の急速な産業構造転換に見舞われ、耐えられなくなった中小企業は集中的に対アジア直接投資を強行せざるを得なかった。

以上のように1970年代と80年代を通じて先進国企業、特に日本企業の包摂過程の相違によって、各アジア NIEs 企業の対アジア後発地域投資にも非戦略提携の中身と対象地域に相違点とすみ分けが生じると思われるが、そのことを明らかにする作業の一環として、次章では、韓国企業の対アジア直接投資の方向性を具体的に検討することにする。

## II 韓国企業の対外直接投資<sup>13)</sup>

### 1. 概 況

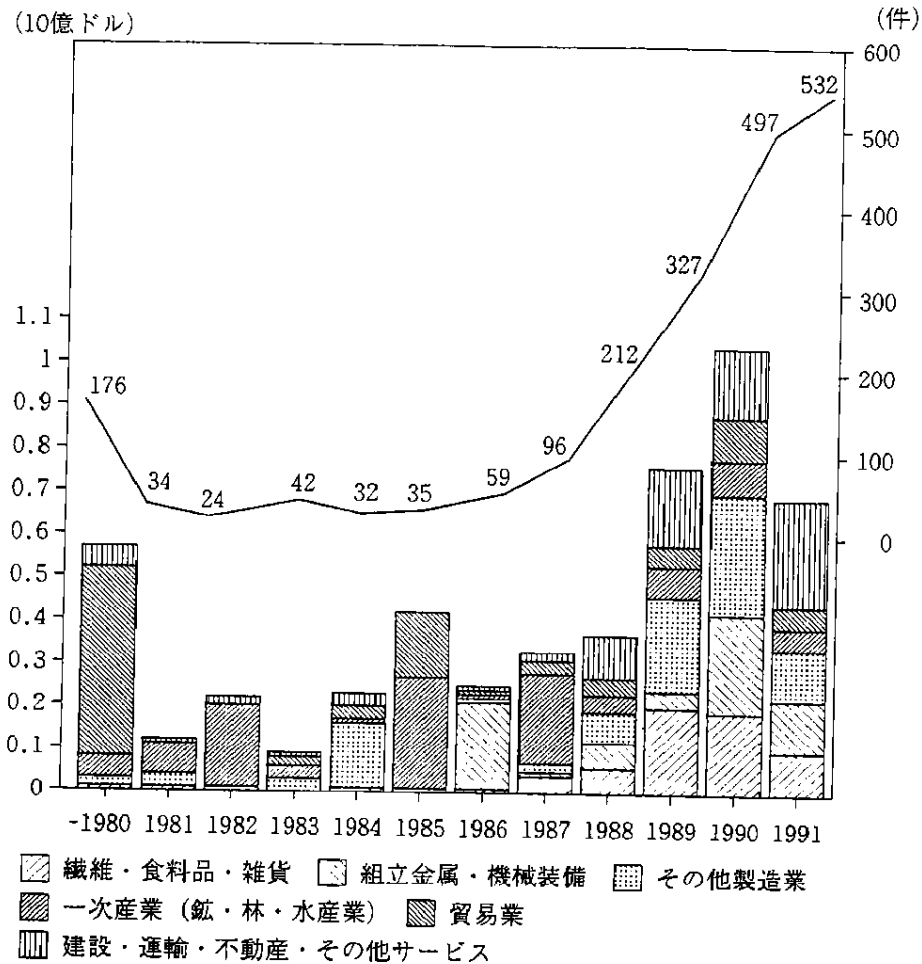
1991年度韓国の海外直接投資件数と金額は、韓国銀行為替管理部の許可ベースでの統計によれば、532件、6.7億ドルになっており、累積では2,066件、

13) 韓国の対外直接投資の定義は、注8)の日本の定義に近い。即ち、出資比率20%以上と並んで、出資が20%に満たなくても、役員のパイプ、1年以上の原材料と製品の供給契約、主要な製造技術の提供、または共同研究開発契約の締結などによって、実質的な経済関係がある場合も直接投資として見なしている。日本と同様、「出資なき」投資 (= 投資の「新形態」) を重視していることは勿論、日本の10%との違いも非常に興味深い点である (韓国銀行外換管理部『海外直接投資案内』, 1992年10月, 3ページ)。

50.7億ドルであった。

第2図は韓国の海外直接投資推移を示したものであり、第3-1表はそれを数字で表したものである。韓国の海外直接投資は、1968年にインドネシアで資源開発投資を行ったのが初めてである。85年までの投資水準をみると、最近6年間（1986年から91年まで）の累計額と件数が34億2千万ドルと1,723件であったのに対し、1968年から1985年までのそれは16億5千万ドル、343件になって

第2図：韓国の海外直接投資推移



(資料) 韓国銀行為替管理部『海外投資現地法人現況』, (1991年12月31日現在)より作成。

第3-1表：韓国の対全世界業種別・年度別投資（許可件数・金額）

（単位：千ドル）

	-1985		1986		1987		1988		1989		1990		1991		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
飲・食料品	5	9,960	0	0	0	0	8	5,907	10	88,493	16	37,365	14	9,393	53	151,118
繊維・衣服	9	3,531	11	8,025	21	33,041	25	28,167	59	77,027	73	120,682	71	69,843	269	340,316
はきもの・革製品	3	2,244	1	45	1	1,700	9	29,512	19	30,018	21	26,328	28	24,656	82	114,503
木材・家具	5	25,096	1	2,944	1	0	3	2,510	5	7,036	17	47,448	15	18,028	46	103,062
紙・印刷	0	0	0	0	1	279	3	4,081	1	1,700	3	30,405	7	21,555	15	58,020
石油・化学	6	30,266	3	5,348	2	22,817	6	9,531	22	22,628	32	132,702	19	13,569	90	236,861
非金属鉱物	5	30,003	0	0	2	503	3	44,052	3	4,508	9	13,519	8	8,972	30	101,557
一次金属	4	170,605	1	101	0	0	1	800	6	155,360	1	1,650	7	6,805	20	335,321
組立金属	4	11,733	4	202,842	7	9,455	12	44,238	28	46,025	57	213,428	61	100,306	173	628,027
機械装備	2	2,791	0	0	2	788	5	6,750	7	8,742	12	15,714	6	6,367	34	41,152
その他製造業	7	3,709	0	0	1	57	14	12,918	26	15,016	40	47,347	77	52,513	165	131,560
製造業小計	50	289,938	21	219,305	37	68,640	89	188,466	186	456,553	281	686,588	313	332,007	977	2,241,497
鉱業	10	520,001	0	0	3	214,674	2	22,227	3	42,019	7	62,542	6	35,706	31	897,169
林業	9	78,275	0	0	1	450	0	0	1	4,800	0	0	0	0	11	83,525
水産業	14	30,846	3	6,440	3	2,270	7	17,038	12	25,544	23	25,271	33	23,582	95	130,991
建設業	34	35,812	4	3,800	6	11,310	5	12,775	3	6,299	5	1,162	4	2,705	61	73,863
運輸保管業	12	2,247	1	74	3	660	5	1,379	9	2,952	12	9,921	11	17,676	53	34,909
貿易業	174	631,868	24	11,658	36	28,960	80	48,362	78	54,695	118	91,894	103	45,007	613	912,444
その他	29	38,033	5	8,178	6	2,626	21	73,717	35	162,712	49	142,416	50	121,138	195	548,820
不動産	11	22,993	1	2,796	1	3,700	3	4,573	0	0	2	15,164	12	94,944	30	144,170
計	343	1,650,013	59	252,251	96	333,290	212	368,537	327	755,574	497	1,034,958	532	672,765	2,066	5,067,388

（資料） 第2図と同一。

第3-2表：韓国の対全世界全業種別・年度別投資（許可件数比・金額比）

（％）

	-1985		1986		1987		1988		1989		1990		1991		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
飲・食料品	1.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	1.6	3.1	11.7	3.2	3.6	2.6	1.4	2.6	3.0
繊維・衣服	2.6	0.2	18.6	3.2	21.9	9.9	11.8	7.6	18.0	10.2	14.7	11.7	13.3	10.4	13.0	6.7
はきもの・革製品	0.9	0.1	1.7	0.0	1.0	0.5	4.2	8.0	5.8	4.0	4.2	2.5	5.3	3.7	4.0	2.3
木材・家具	1.5	1.5	1.7	1.2	0.0	0.0	1.4	0.7	1.5	0.9	3.4	4.6	2.8	2.7	2.2	2.0
紙・印刷	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.1	1.4	1.1	0.3	0.2	0.6	2.9	1.3	3.2	0.7	1.1
石油・化学	1.7	1.8	5.1	2.1	2.1	6.8	2.8	2.6	6.7	3.0	6.4	12.8	3.6	2.0	4.4	4.7
非金属鉱物	1.5	1.8	0.0	0.0	2.1	0.2	1.4	12.0	0.9	0.6	1.8	1.3	1.5	1.3	1.5	2.0
一次金属	1.2	10.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2	1.8	20.6	0.2	0.2	1.3	1.0	1.0	6.6
組立金属	1.2	0.7	6.8	80.4	7.3	2.8	5.7	12.0	8.6	6.1	11.5	20.6	11.5	14.9	8.4	12.4
機械装備	0.6	0.2	0.0	0.0	2.1	0.2	2.4	1.8	2.1	1.2	2.4	1.5	1.1	0.9	1.6	0.8
その他製造業	2.0	0.2	0.0	0.0	1.0	0.0	6.6	3.5	8.0	2.0	8.0	4.6	14.5	7.8	8.0	2.6
製造業小計	14.6	17.6	35.6	86.9	38.5	20.6	42.0	51.1	56.9	60.4	56.5	66.3	58.8	49.3	47.3	44.2
鉱業	2.9	31.5	0.0	0.0	3.1	64.4	0.9	6.0	0.9	5.6	1.4	6.0	1.1	5.3	1.5	17.7
林業	2.6	4.7	0.0	0.0	1.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.6
水産業	4.1	1.9	5.1	2.6	3.1	0.7	3.3	4.6	3.7	3.4	4.6	2.4	6.2	3.5	4.6	2.6
建設業	9.9	2.2	6.8	1.5	6.3	3.4	2.4	3.5	0.9	0.8	1.0	0.1	0.8	0.4	3.0	1.5
運輸保管業	3.5	0.1	1.7	0.0	3.1	0.2	2.4	0.4	2.8	0.4	2.4	1.0	2.1	2.6	2.6	0.7
貿易業	50.7	38.3	40.7	4.6	37.5	8.7	37.7	13.1	23.9	7.2	23.7	8.9	19.4	6.7	29.7	18.0
その他	8.5	2.3	8.5	3.2	6.3	0.8	9.9	20.0	10.7	21.5	9.9	13.8	9.4	18.0	9.4	10.8
不動産	3.2	1.4	1.7	1.1	1.0	1.1	1.4	1.2	0.0	0.0	0.4	1.5	2.3	14.1	1.5	2.8
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

（資料） 第3-1表より作成。



おり、金額で半分以下、件数では1/5の水準であった。しかも業種別でみれば、1985年までは主に一次産業と貿易業に集中していた。これはそれぞれ資源開発投資と輸出を促進するための投資であった。第2図でみるように84年のその他製造業投資を例外とすれば、85年まではこの2業種が主流であったといえよう。第3-2表でより具体的にみることにする。まず、1985年までの製造業投資は件数・金額ベースでそれぞれ14.6%、17.6%にすぎなかったのに対し、貿易業はそれぞれ50.7%、38.3%を占めていた。ところが、1985年下半期からの円高基調（＝ウォン安基調）によって、数年間輸出が急激に伸び、86年から89年まで国際収支は黒字基調へ転換した。ところが、1987年になると、いわゆる「三高現象」（＝ウォン高、高賃金、高物価）が次第に強められていき、1988年からの輸出の伸びは鈍化した。その中で国内で限界に直面した労働集約的な分野の中小企業はやむをえず国内生産を中止し、その生産ラインを海外へ移転せざるを得なくなった。実際に1986-7年になると繊維・衣服の進出が目立っていたが、同じく労働集約的な分野である組立金属の直接投資の伸びはまだ緩やかであった。ところが、89年には製造業の直接投資が本格化し、件数・金額ベースでそれぞれ56.9%、60.4%を占めており、それ以降件数・金額ともに製造業投資がほぼ過半数を占めるようになった。組立金属の直接投資も絶対件数・金額ベースで急増しており、90年以降は全業種の中での比率もそれぞれ10%を越えている。

要約すると、1980年代後半の韓国の海外直接投資は、1986年を起点として、繊維・衣服を皮切りに中小企業を中心とした労働集約型製造業投資で始まったことになる。繊維・衣服の比重は87年に21.9%で（件数ベース）ピークになった後、次第に下がっており、90年、91年に14.7%、13.3%を占めた。これに比べて、電気・電子などの組立金属の海外直接投資は遅れをとっていたが、89年から急激に伸びて、90・91年には件数ベースでは繊維・衣服が優位を維持していたが、金額ベースでは組立金属の方が上回っていた。ちなみに、両方の一件当たりの投資金額をみると、91年までの平均で、組立金属が363万ドルに対し、

繊維・衣服は127万ドルであり、後者は比較的小規模投資であることが判る。また組立金属の方も89年に164万ドル、90年に374万ドル、そして91年に164万ドルを記録するなど比較的小企業中心の小規模投資が主流であることがうかがえる。

以上、86年、繊維・衣服、履き物、飲食料などの投資を皮切りに、89・90年からは電気・電子などの組立金属の投資が加わることが明らかになった。つまり、労働集約的産業の中で、繊維・衣服などの軽工業分野から、組立金属分野の順に国内生産が限界に追い込まれており、従ってその順に海外直接投資が行われたことが判る。このように、86年以降の製造業の海外直接投資の拡大の過程で、業種別に「ばらつき」が生じていることがいえよう。もう一つ指摘できるのは、年次ごとに、海外直接投資に「不安定性」が存在していることである。例えば、組立金属の場合一件当たりの投資金額にかなりの偏差がみられる（86年の5億ドルに対し87年の394万ドル）。これは、先進国企業の多国籍化とは異なるNIEs企業の「優位性なき」多国籍化を物語っている。つまり、アジアNIEs企業の「多国籍化」の展開は、第一、EC市場統合や北米自由貿易協定（NAFTA）の具体化など先進国市場の保護主義という「市場要因」に促され、第二にその結果、国内で限界に直面した中小企業を中心に海外へ生産ラインを移転せざるを得なくなったことを意味する。

第4-1・4-2表と第5-1・5-2表は全世界への地域別・年度別直接投資をそれぞれ件数・金額ベースで表したものである。

まず、指摘できるのは、アジアと北米地域の両地域に集中していることである。即ち、91年末の件数ベースでの累計はアジアが49.6%、北米が25.7%を占め、両地域だけで75%に達しており（第4-2表）、金額ベースではアジアと北米がそれぞれ36.6%と39.1%を占め、両地域を合わせて75.7%であった（第5-1表）。この両地域への偏りは、製造業投資により象徴的にみられるが、件数ベースでアジアと北米がそれぞれ70.7%、11.6%、そして金額ベースで48.7%と38.9%を占め、件数・金額で82.3%と87.6%という圧倒的なシェアをみせて

第4-1表：韓国の対全世界地域別・年度別投資（許可件数）

	-1985		1986		1987		1988		1989		1990		1991		計	
	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業
北 米	121	9	29	6	35	7	67	13	73	27	110	29	96	22	531	113
米 国	116	9	26	5	30	7	63	11	63	21	104	26	94	22	496	101
グ ア ム	3	0	0	0	0	0	2	1	6	1	6	2	4	1	21	5
中 南 米	19	4	7	6	14	7	20	14	34	22	37	20	40	13	171	86
ア ジ ア	110	26	14	4	23	13	94	52	168	123	284	211	332	262	1,025	691
華南経済圏	32	3	4	0	3	1	21	1	18	3	26	5	39	18	143	31
香 港	31	3	4	0	3	1	20	1	16	3	21	3	27	7	122	18
マ カ オ	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
台 湾	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	0	1	0	6	0
中 国 南 部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	11	11	13	13
中国北部	0	0	0	0	0	0	2	2	9	9	36	31	101	96	148	138
ASEAN	34	15	2	2	8	7	46	40	99	92	174	157	131	115	494	428
インドネシア	14	6	0	0	4	3	19	19	55	51	96	90	48	41	236	210
タ イ	3	3	1	1	2	2	17	14	13	13	27	23	13	11	76	67
フィリピン	5	3	0	0	1	1	4	3	15	14	23	22	43	39	91	82
マレーシア	12	3	1	1	1	1	6	4	16	14	28	22	27	24	91	69
中 東	31	6	0	0	0	0	1	0	1	0	2	1	0	0	35	7
ヨーロッパ	31	1	5	2	10	3	16	4	20	8	36	12	42	11	160	41
アフリカ	12	2	1	0	2	1	4	2	6	2	5	4	4	1	34	12
オセアニア	16	2	3	3	12	6	8	3	19	3	17	2	14	3	89	22
全 世 界	343	50	59	21	96	37	212	89	327	186	497	281	532	313	2,066	977

（資料） 第2図と同一。

第4-2表：韓国の対全世界地域別・年度別投資（許可件数比）

（％）

	-1985		1986		1987		1988		1989		1990		1991		計	
	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業
北 米	35.3	18.0	49.2	28.6	36.5	18.9	31.6	14.6	22.3	14.5	22.1	10.3	18.0	7.0	25.7	11.6
米 国	33.8	18.0	44.1	23.8	31.3	18.9	29.7	12.4	19.3	11.3	20.9	9.3	17.7	7.0	24.0	10.3
グ ア ム	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.1	1.8	0.5	1.2	0.7	0.8	0.3	1.0	0.5
中 南 米	5.5	8.0	11.9	28.6	14.6	18.9	9.4	15.7	10.4	11.8	7.4	7.1	7.5	4.2	8.3	8.8
ア ジ ア	32.1	52.0	23.7	19.0	24.0	35.1	44.3	58.4	51.4	66.1	57.1	75.1	62.4	83.7	49.6	70.7
華南経済圏	9.3	6.0	6.8	0.0	3.1	2.7	9.9	1.1	5.5	1.6	5.2	1.8	7.3	5.8	6.9	3.2
香 港	9.0	6.0	6.8	0.0	3.1	2.7	9.4	1.1	4.9	1.6	4.2	1.1	5.1	2.2	5.9	1.8
マ カ オ	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
台 湾	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0
中 国 南 部	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.7	2.1	3.5	0.6	1.3
中 国 北 部	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	2.2	2.8	4.8	7.2	11.0	19.0	30.7	7.2	14.1
ASEAN	9.9	30.0	3.4	9.5	8.3	18.9	21.7	44.9	30.3	49.5	35.0	55.9	24.6	36.7	23.9	43.8
インドネシア	4.1	12.0	0.0	0.0	4.2	8.1	9.0	21.3	16.8	27.4	19.3	32.0	9.0	13.1	11.4	21.5
タ イ	0.9	6.0	1.7	4.8	2.1	5.4	8.0	15.7	4.0	7.0	5.4	8.2	2.4	3.5	3.7	6.9
フィリピン	1.5	6.0	0.0	0.0	1.0	2.7	1.9	3.4	4.6	7.5	4.6	7.8	8.1	12.5	4.4	8.4
マレーシア	3.5	6.0	1.7	4.8	1.0	2.7	2.8	4.5	4.9	7.5	5.6	7.8	5.1	7.7	4.4	7.1
中 東	9.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.3	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	1.7	0.7
ヨーロッパ	9.0	2.0	8.5	9.5	10.4	8.1	7.5	4.5	6.1	4.3	7.2	4.3	7.9	3.5	7.7	4.2
アフリカ	3.5	4.0	1.7	0.0	2.1	2.7	1.9	2.2	1.8	1.1	1.0	1.4	0.8	0.3	1.6	1.2
オセアニア	4.7	4.0	5.1	14.3	12.5	16.2	3.8	3.4	5.8	1.6	3.4	0.7	2.6	1.0	4.3	2.3
全 世 界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（資料） 第4-1表より作成。

アジア経済の国際的重層構造について

（93） 93

第5-1表：韓国の対全世界地域別・年度別投資（許可金額比）

（％）

	-1985		1986		1987		1988		1989		1990		1991		計	
	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業
北 米	45.8	71.6	88.8	92.4	29.7	31.9	37.5	34.5	41.9	40.2	26.4	19.9	18.4	16.2	39.1	38.9
米 国	45.3	71.6	15.1	8.7	24.9	31.9	35.4	32.6	20.7	6.9	23.2	15.6	18.1	16.2	30.0	22.3
グ ア ム	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	1.6	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.4	0.0
中 南 米	2.1	0.5	2.2	2.4	2.7	7.6	7.9	10.7	6.6	4.2	4.9	4.5	4.9	3.7	4.1	4.2
ア ジ ア	18.2	17.0	5.5	2.0	56.6	20.4	25.0	36.4	34.5	51.3	54.1	67.5	65.4	77.5	36.6	46.7
華南経済圏	2.1	0.7	2.5	0.0	0.6	2.5	2.7	0.1	2.2	1.6	1.5	0.6	2.8	9.3	2.1	1.2
香 港	2.1	0.7	2.5	0.0	0.5	2.5	2.4	0.1	1.9	1.5	0.9	0.3	1.4	0.6	1.7	0.7
マ カ オ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
台 湾	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
中国南部	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	1.3	2.7	0.2	0.5
中国北部	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	3.2	0.9	1.4	5.2	7.7	10.1	19.5	2.7	5.8
A S E A N	12.9	14.2	1.2	1.4	53.7	11.1	15.6	30.1	26.5	41.7	42.6	55.8	24.2	44.5	24.8	37.0
インドネシア	11.1	3.9	0.0	0.0	52.3	4.7	7.1	13.9	19.8	30.6	26.2	31.9	11.5	20.0	17.4	20.8
タ イ	0.1	0.6	0.0	0.0	0.5	2.3	5.2	10.1	1.7	2.8	3.4	4.3	4.3	8.7	2.0	4.2
フィリピン	0.1	0.7	0.0	0.0	0.7	3.6	2.1	4.1	1.4	2.3	6.7	10.1	4.9	8.8	2.5	5.4
マレーシア	1.6	9.0	1.2	1.3	0.1	0.5	1.2	2.0	3.8	6.0	6.3	9.5	3.5	7.1	3.0	6.7
中 東	17.3	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	5.7	1.0
ヨーロッパ	5.5	0.5	2.7	2.3	9.1	36.6	13.4	16.6	8.3	3.1	10.2	7.2	3.9	1.2	7.4	5.8
アフリカ	0.6	2.5	0.2	0.0	0.1	0.2	15.8	0.4	4.8	0.7	0.3	0.4	0.4	0.0	2.2	0.6
オセアニア	7.2	0.6	0.7	0.9	1.8	3.3	0.8	1.3	2.2	0.5	3.8	0.3	7.0	1.4	4.6	0.8
全 世 界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（資料）第2図と同一。ただし第5-2表より作成。

第5-2表：韓国の対全世界地

	-1985		1986		1987		19
	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種
北 米	805,453	207,617	223,956	202,680	99,042	21,865	138,292
米 国	746,688	207,517	38,193	18,970	82,951	21,865	134,329
グ ア ム	2,600	0	0	0	0	0	265
中 南 米	35,294	1,587	5,475	5,225	9,146	5,200	26,817
ア ジ ア	300,903	49,156	13,776	4,446	188,566	14,023	92,053
華南経済圏	35,191	2,000	6,283	0	2,154	1,750	9,852
香 港	35,096	2,000	6,283	0	2,154	1,750	8,794
マ カ オ	35	0	0	0	0	0	1,058
台 湾	0	0	0	0	0	0	0
中国南部	0	0	0	0	0	0	0
中国北部	0	0	0	0	0	0	6,000
A S E A N	213,627	41,291	2,989	2,989	178,858	7,636	57,620
インドネシア	182,832	11,371	0	0	174,471	3,249	26,269
タ イ	1,873	1,873	45	45	1,567	1,557	19,260
フィリピン	2,444	2,029	0	0	2,482	2,482	7,836
マレーシア	26,478	26,018	2,944	2,944	338	338	4,255
中 東	286,191	21,502	0	0	0	0	392
ヨーロッパ	91,468	1,344	6,707	5,072	30,400	25,177	49,217
アフリカ	10,046	7,158	457	0	175	165	58,374
オセアニア	118,068	1,674	1,880	1,880	5,951	2,270	3,127
全 世 界	1,650,013	289,938	252,251	219,305	333,290	63,640	368,537

(資料) 第2図と同一。

いる。とりわけ対アジア製造業投資が圧倒的な比重を占めていることが明かである。しかも、対アジア製造業投資が比較的小規模であることが判る。また、両地域への製造業投資を年度別にみると、86・7年の「不安定性」がみられるものの、対北米投資の比重が85年までの累計で18%であったことから7%にまで次第に減少しており、金額ベースでも71.6%から16.2%へと大きく後退している。これに対して対アジア投資は85年までの累計が52%であったが、91年には83.7%にまで増加しており、金額ベースでは17%から77.5%にまで上がった。

以上のことで、1980年代後半の韓国の海外直接投資の特徴は、①業種別には

域別・年度別投資（許可金額）

（単位：千ドル）

88	1989		1990		1991		計	
製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業
64,977	316,267	143,499	272,946	136,829	123,476	53,682	1,979,432	870,989
61,396	156,322	28,644	240,436	106,884	121,714	53,882	1,520,635	498,938
170	12,124	200	3,303	535	518	100	18,810	1,005
20,236	50,086	19,101	50,369	30,831	32,861	12,127	209,848	94,307
68,544	260,958	234,218	559,988	463,508	440,052	257,243	1,856,296	1,091,140
192	16,601	7,392	15,240	3,958	18,839	10,832	104,100	26,071
192	14,498	7,329	9,139	1,928	9,273	1,840	85,237	45,039
0	0	0	0	0	0	0	1,093	0
0	2,103	0	4,061	0	574	0	6,738	0
0	0	2,040	2,040	8,992	8,992	11,032	11,032	
6,000	6,498	6,498	54,289	52,631	67,915	64,650	134,702	129,779
56,803	201,335	190,270	440,864	383,043	162,476	147,894	1,257,779	829,926
26,269	149,502	139,542	270,881	218,756	77,272	65,547	881,227	465,734
18,967	12,762	12,762	34,775	29,650	28,946	28,832	99,228	93,696
7,766	10,544	10,469	69,603	69,403	32,630	29,052	125,539	121,201
3,801	28,537	27,497	65,605	65,234	23,628	23,463	151,785	149,295
0	150	0	444	370	0	0	287,177	21,872
31,307	62,618	14,373	105,821	49,371	26,372	3,947	372,603	130,531
772	35,412	3,095	3,140	2,940	2,816	95	111,420	14,225
2,460	16,959	2,127	38,947	2,204	46,870	4,813	231,802	17,428
188,456	755,574	456,553	1,034,958	688,588	672,765	332,007	3,067,383	2,241,497

労働集約的な製造業に集中していること、②地域別にはアジアにその重点がおかれていること、そして③対アジア製造業投資が対北米と比べて比較的の小規模であることが挙げられる。従って④小規模で労働集約的な対アジア製造業投資の主体が中小企業であることが指摘できよう。

以下、対アジア製造業投資を第4-2表と第5-1表から作った第6表を通して、対ASEAN、対華南経済圏<sup>14)</sup>、対中国北部<sup>15)</sup>投資とに分けて、検討を進める

14) 華南経済圏には明確な定義はない。狭義では香港と広東省だけを華南経済圏と呼んでいる。筆者の分類は広範囲の定義を採用している。即ち、台湾、マカオ、そして、淮河の南側の海南省、ノ

ことにする。

ここでまず、その比重が最も小さい対華南経済圏製造業投資（以下投資は製造業投資を指す）をみると、実際に香港と中国南部にしか行われておらず、しかもその中で対中国南部投資は、88年に始まった中国北部投資より遅れて90年に開始されていることが判る。91年までの累計で、金額・件数でそれぞれ4.5%と2.4%で非常に小さいことがいえよう。また、対ASEAN投資は85年までの件数・金額ベースで57.7%、84%を占めていたが、86・7年の「不安定」な時期をへて、88-90年に件数・金額ベースでそれぞれ7割、8割台の高い水準にあった。ところが、1988年から始まった対中国北部投資は年々急激に増え続け、91年に件数ベースで前年度の3倍を越える伸びを示した（しかし金額ベースでは1.2倍に留まった）。これは対アジア製造業投資の中で36.6%を占めたものであり（金額ベースでは25.1%）、件数ベースで43.9%で急激に比重が減った対ASEAN投資の水準に急速に接近してきたことが判る。ところが、金額ベースでは対ASEAN投資の57.5%に比べて、25.1%に留まっており、しかも第4-1と5-2表より一件当たりの金額の比較からも比較的小規模であることが判る。すなわち、91年の対ASEAN投資のそれが129万ドルであったのに対して対中国北部の場合は67万ドルに過ぎなかった。

このような1991年からの変化は、ASEAN諸国の産業構造の高度化を反映しているものであり、小規模の労働集約的な投資が中国北部で展開していることを意味している。つまり、国内で限界にさらされた中小企業による製造業投資が、次第により安価で、より地理的に隣接している中国北部で展開していることになる。

以下、対ASEAN投資と対華南経済圏および中国北部投資を、地域別・業

---

、広西壮族自治区、福建省、江西省、湖南省、浙江省、上海市、安徽省、湖北省、江蘇省までを含んでいる。

- 15) ここでも筆者は広義の定義をとっており、山東省、河南省以北を総じてさしている。もちろん一般的に中国を華南経済圏と中国北部に分けられるという意味でこの定義を使っているわけではない。あくまでも韓国企業と他のアジアNIEs企業とのすみ分けが、この区分によって、少なくとも本稿の分析対象である1991年までの時点では明確であるからである。



第6表：韓国に対するアジア製造業投資の地域別・年度別比率（許可件数・金額）（%）

	-1985		1986		1987		1988		1989		1990		1991		累計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ASEAN	57.7	84.0	50.0	67.2	53.9	54.5	76.9	82.9	74.8	81.2	74.4	82.6	43.9	57.5	61.9	76.1
インドネシア	23.1	23.1	0.0	0.0	23.1	23.2	36.5	38.3	41.5	59.6	42.7	47.2	15.7	25.9	30.4	42.7
タイ	11.5	3.8	25.0	1.0	15.4	11.2	26.9	27.7	10.6	5.5	10.9	6.4	4.2	11.2	9.7	8.6
フィリピン	11.5	4.1	0.0	0.0	7.7	17.7	5.8	11.3	11.4	4.5	10.4	15.0	14.9	11.3	11.9	11.1
マレーシア	11.5	52.9	25.0	66.2	7.7	2.4	7.7	5.6	11.4	11.7	10.4	14.1	9.2	9.1	10.0	13.7
華南経済圏	11.5	4.1	0.0	0.0	7.7	12.5	1.9	0.3	2.4	3.1	2.4	0.9	6.9	4.2	4.5	2.4
香港	11.5	4.1	0.0	0.0	7.7	12.5	1.9	0.3	2.4	3.1	1.4	0.4	2.7	0.7	2.6	1.4
中国南部	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.4	4.2	3.5	1.9	1.0
中国北部地域	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	7.3	2.8	14.7	11.4	36.6	25.1	20.0	11.9
その他アジア	30.8	11.9	50.0	32.8	38.4	33.0	21.2	16.8	15.5	12.9	8.5	5.1	12.6	13.2	13.6	9.6
アジア全体	100.	100.	100.	100.	100.	100.	100.	100.	100.	100.	100.	100.	100.	100.	100.	100.
アジア／全世界	52.0	17.0	19.0	2.0	35.1	20.4	58.4	36.4	66.1	51.3	75.1	67.5	83.7	77.5	49.6	48.7

(資料) 第4-2・5-1表より作成。

種別に検討し、韓国企業の対アジア製造業投資の方向性と特徴を明らかにしていくことにする。最終的にはその結論から三つの経済圏の「重層性」を浮かびあがらせることにする。

## 2. 韓国の対 ASEAN 製造業投資

前項で、対 ASEAN 製造業投資の対アジア製造業投資の中での比率は、1991年に件数・金額ベースともに大幅に縮小していることを指摘した。しかも絶対件数・金額も80年代後半はじめて減っている。またその一件当たりの投資金額も90年の244万ドルから129万ドルへとほぼ半分くらいに小さくなった(第4-1と5-2表より)。それを国別にみると、インドネシアが対アジア製造業投資の中での比率、絶対件数・金額、一件当たりの投資金額の全ての面で最も著しく減っている。これとは対称的にフィリピンは、絶対件数で大きく増えており(22件から39件へ)、またタイは一件当たりの投資金額で唯一増加し、しかも129万ドルから262万ドルへと2倍以上となっている。マレーシアは件数で少し増えているが、一件当たりの投資金額は、フィリピンと同様大幅に小さくなっている(マレーシアが297万ドルから98万ドルへ、フィリピンは316万ドルから75万ドルへ)。

以下その変化の方向性をはっきりと表すために、対称的なインドネシアとフィリピンの業種別・年度別投資(許可件数・金額ベース)を第7表と対8表で取り上げることにしよう。まず、第7表で対インドネシア投資の91年の変化をみると、とりわけ繊維・衣服で90年の32件から6件と大きく減っていることが明確に表れている。もう一つ指摘すべきことは、組立金属で件数は少し減るに留まっており、むしろ、一件当たりの投資金額は101万ドルから285万ドルへと大きくなっていることである。次に第8表でフィリピンの場合をみてみよう。90年から91年の変化は第一、繊維・衣服でインドネシア程の急激な変化はなかったことと、第二に件数ベースで組立金属とその他の製造業が増加したこと、そして第三に組立金属の一件当たりの投資金額がインドネシアとは逆に大幅に

第7表：韓国の対インドネシア業種別・地域別投資（許可件数・金額）  
（許可件数）（単位：千ドル）

	～85	86	87	88	89	90	91	計
飲・食料品	1	0	0	0	4	2	0	7
繊維・衣服	0	0	2	5	18	32	6	63
はきもの・革製品	0	0	1	4	10	7	3	25
木材・家具	2	0	0	1	2	5	1	11
紙・印刷	0	0	0	0	1	0	0	1
石油・化学	1	0	0	2	2	10	6	21
非金属鉱物	0	0	0	1	0	2	2	5
一次金属	1	0	0	0	0	1	1	3
組立金属	0	0	0	1	1	13	10	25
機械装備	0	0	0	2	1	2	0	5
その他製造業	1	0	0	3	12	16	12	44
鉱業	1	0	1	0	0	0	1	3
林業	6	0	0	0	0	0	0	6
水産業	0	0	0	0	2	1	2	5
建設業	1	0	0	0	0	0	1	2
運輸保管業	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	2	5	3	10
不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
計	14	0	4	19	55	96	48	236

(許可金額)

	～85	86	87	88	89	90	91	計
飲・食料品	3,185	0	0	0	86,990	24,300	0	114,475
繊維・衣服	0	0	1,549	3,302	18,666	45,166	7,543	76,226
はきもの・革製品	0	0	1,700	8,040	16,339	8,791	1,189	36,059
木材・家具	4,530	0	0	1,500	1,100	12,004	1,778	20,912
紙・印刷	0	0	0	0	1,700	0	0	1,700
石油・化学	3,000	0	0	4,910	1,200	86,968	4,503	100,581
非金属鉱物	0	0	0	2,052	0	2,750	3,900	8,702
一次金属	456	0	0	0	0	1,650	2,800	4,906
組立金属	0	0	0	1,485	2,750	13,148	28,519	45,902
機械装備	0	0	0	1,300	1,900	6,300	0	9,500
その他製造業	200	0	0	3,680	8,897	17,679	16,315	46,771
鉱業	131,650	0	171,222	0	0	0	200	303,072
林業	39,671	0	0	0	0	0	0	39,671
水産業	0	0	0	0	1,780	2,275	1,450	5,505
建設業	140	0	0	0	0	0	800	940
運輸保管業	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	8,180	49,850	8,275	66,305
不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
計	182,832	0	174,471	26,269	149,502	270,881	77,272	381,227

(資料) 第2図と同一。

第8表：韓国の対フィリピン業種別・地域別投資（許可件数・金額）  
 （許可件数）（単位：千ドル）

	～85	86	87	88	89	90	91	計
飲・食料品	0	0	0	0	0	0	1	1
繊維・衣服	0	0	1	0	7	8	7	23
はきもの・革製品	1	0	0	0	1	1	2	5
木材・家具	0	0	0	0	0	1	3	4
紙・印刷	0	0	0	0	0	0	1	1
石油・化学	0	0	0	0	2	3	2	7
非金属鉱物	1	0	0	0	0	1	0	2
一次金属	1	0	0	0	0	0	0	1
組立金属	0	0	0	2	1	5	9	17
機械装備	0	0	0	0	0	0	1	1
その他製造業	0	0	0	1	3	3	13	20
鉱業	0	0	0	0	0	0	1	1
林業	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	1	0	0	0	0	0	1	2
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸保管業	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易業	0	0	0	1	0	1	0	2
その他	0	0	0	0	1	0	2	3
不動産	1	0	0	0	0	0	0	1
計	5	0	1	4	15	23	43	91

(許可金額)

	-85	86	87	88	89	90	91	計
飲・食料品	0	0	0	0	0	0	440	440
繊維・衣服	0	0	2,482	0	5,430	35,210	7,792	51,025
はきもの・革製品	1,011	0	0	0	2,700	600	2,400	6,711
木材・家具	0	0	0	0	0	134	1,009	1,143
紙・印刷	0	0	0	0	0	0	450	450
石油・化学	0	0	0	0	1,275	1,558	1,450	4,283
非金属鉱物	1,000	0	0	0	0	240	0	1,240
一次金属	18	0	0	0	0	0	0	18
組立金属	0	0	0	7,736	150	30,465	9,121	47,472
機械装備	0	0	0	0	0	0	250	250
その他製造業	0	0	0	30	914	1,085	6,140	8,169
鉱業	0	0	0	0	0	0	100	100
林業	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	314	0	0	0	0	0	478	792
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸保管業	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易業	0	0	0	70	0	200	0	270
その他	0	0	0	0	75	0	3,000	3,075
不動産	101	0	0	0	0	0	0	101
計	2,444	0	2,482	7,836	10,544	69,603	32,630	125,539

(資料) 第2図と同一。

減っていることである(609万ドルから101万ドルへ)。

以上のことから、インドネシアを中心に行われた繊維・衣服などの労働集約的な投資は、91年に入って急激に減っており、これは、他の経済圏にシフトしたことをうかがわせる。ところが、組立金属は比較的大型投資が行われていることがうかがえる。一方、地理的に近いフィリピンの場合は、組立金属投資が増えてはいるものの、小規模な投資、即ち労働集約的な投資が増えてきたことが判った。

ところで、今後企業レベルの分析で、マレーシア、フィリピンで緩慢でありながら増えている電機・電子などの組立金属分野の投資に注目していかなければならない。これらの投資には財閥系の家電三社の進出が含まれており、かつての日本の大手家電メーカーのように、国際統合戦略の視野でいくつかの国に跨って独自の生産・販売体系を整えている投資の性格をもっているからである。これらの大企業は国内で先進国多国籍企業との「国際非戦略提携」という新たな包摂過程に巻き込まれながら、また、同時に海外の生産活動における中間部品の調達の円滑をはかるために系列内の中小企業を同伴進出させ、企業内世界分業網を広げている。今後このような韓国大企業の「多国籍化」(=「国際非戦略提携」)はアジア経済にますます大きな影響を与えていくことになるだろう。

要約すると、国内の輸出競争で限界に立った労働集約的な分野の海外直接投資は、1986年以降、対 ASEAN 投資を中心に急速に展開してきたが、1991年からは早くもその流れに変化が生じた。それは、第一、繊維・衣服など軽工業分野の投資は他の地域へシフトしていることと、第二、同時に ASEAN 域内の産業水準が高くなるにつれて、電機・電子などの組立金属分野は繊維・衣服ほどの著しい減少がみられなかったことと、そして第三、電機・電子などの組立金属においても比較的労働集約的な分野の進出はフィリピンなど比較的近くて、遅れた地域にシフトしていることである。

### 3. 韓国の対華南経済圏および中国北部製造業投資

前に述べたように、対華南経済圏製造業投資の対アジア製造業比率は91年までの累計で低い水準にある。ところが、91年は前年と比べて、件数・金額ベースで高くなっている（第6表）。第九表は華南経済圏と中国北部を合わせて整理したものであるが、これは労働集約的な対ASEAN投資からのシフトがこの社会主義圏、中国全土に集中している事実に基づいたものである。製造業投資は繊維・衣服、飲・食料品、履き物・革製品とその他製造業、そして石油化学、組立金属への投資がすべてであり、香港・中国全土で件数、金額ベースでそれぞれ18.3%と16.7%を占めている。華南経済圏では香港が中国南部を上回っているが、ここには実際には香港経由の対中国南部投資が含まれている。主に繊維・衣服、雑貨などの賃加工目的の進出がそれである。しかし、事実この華南経済圏では台湾・香港・シンガポールの他のアジアNIEs企業からの投資が活発となっており、中国北部投資は相対的に韓国企業の進出が目立っている。

対中国北部製造業投資は、前述したように件数で88年の2件を皮切りに89年、90年に各、9件、31件と急速に増えており、1991年には一気に前年度比3倍を越える96件を記録した（第4-1表）。対アジア製造業比率は89年、90年、91年にそれぞれ、7.3%、14.7%、36.6%を記録した。金額ベースでは比較的小さく、それぞれの年次に2.8%、11.4%、25.1%を占めていた（第6表）。

華南経済圏と中国北部全体に占める中国北部製造業投資比率は件数、金額ベースでそれぞれ81.7%、83.3%を占めている（第9-2表）。第10表で業種別・年度別にみると、91年に繊維・衣服、飲・食料品、履き物・革製品、その他製造業で急増しており、組立金属投資も増えているが、一件当たりの投資額は大幅に低くなっている（246万ドルから73ドルへ）。つまり賃加工目的の労働集約的な小規模の投資が主流であることである。

ところで、1992年7月の中・韓投資保証条約発効と国交樹立後、大企業を中心に、鉄鋼、化学繊維、セメント、電力、石油化学などの大規模な投資が行わ



第9-1表：韓国の対華南経済圏および中国北部業種別・地域別投資（許可件数・金額）（単位：千ドル）

	華南経済圏										中国北部		合 計	
			香 港		マカオ		台 湾		中国南部					
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
飲・食料品	1	900	0	0	0	0	0	0	1	900	11	7,254	12	8,154
繊維・衣服	7	5,894	3	1,817	0	0	0	0	4	4,077	31	19,378	38	25,272
はきもの・革製品	4	3,380	1	350	0	0	0	0	3	3,030	14	22,377	18	25,757
木材・家具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1,363	5	1,363
紙・印刷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	600	2	600
石油・化学	1	7,194	1	7,194	0	0	0	0	0	0	7	9,720	8	16,914
非金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2,491	5	2,491
一次金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,500	1	1,500
組立金属	6	4,021	5	2,881	0	0	0	0	1	1,140	19	23,091	25	27,112
機械装備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4,094	4	4,094
その他製造業	12	4,682	8	2,797	0	0	0	0	4	1,885	39	37,911	51	42,593
製造業小計	31	26,071	18	15,039	0	0	0	0	13	11,032	138	129,779	169	155,850
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1,300	3	1,300
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	4	5,960	3	4,902	1	1,058	0	0	0	0	1	500	5	6,460
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸保管業	9	1,367	9	1,367	0	0	0	0	0	0	1	500	10	1,867
貿易業	92	62,846	85	56,073	1	35	6	6,738	0	0	1	100	93	62,946
その他	4	2,030	4	2,030	0	0	0	0	0	0	4	2,523	8	4,553
不動産	3	5,826	3	5,826	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5,826
計	143	104,100	122	85,237	2	1,093	6	6,738	13	11,032	148	134,702	291	238,802

（資料） 第2図と同一。

第9-2表：韓国対華南経済圏および中国北部業種別・地域別投資（許可件数比・金額比）（%）

	華南経済圏										中国北部		合 計	
	香 港		マカオ		台 湾		中国南部		金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額						
飲・食料品	8.3	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.0	91.7	100	100
繊維・衣服	18.4	23.3	7.9	7.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.7	81.6	100	100
はきもの・革製品	22.2	13.1	5.6	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.9	77.8	100	100
木材・家具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	100	100	100
紙・印刷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	100	100	100
石油・化学	12.5	42.5	12.5	42.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.5	87.5	100	100
非金属鉱物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	100	100	100
一次金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	100	100	100
組立金属	24.0	14.8	20.0	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.2	76.0	100	100
機械装	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	100	100	100
その他製造業	23.5	11.0	15.7	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.0	76.5	100	100
製造業小計	18.3	16.7	10.7	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	81.7	100	100
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	100	100	100
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水産	80.0	92.3	60.0	75.9	20.0	16.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	20.0	100	100
建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸	90.0	73.2	90.0	73.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.8	10.0	100	100
貿易	98.9	99.8	91.4	89.1	1.1	0.1	6.5	10.7	0.0	0.0	0.2	1.1	100	100
その他	50.0	44.6	50.0	44.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.4	50.0	100	100
不動産	100	100	100	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	100
計	49.1	43.6	41.9	35.7	0.7	0.5	2.1	2.8	4.5	4.6	56.4	50.9	100	100

(資料) 第9表より作成。

第10表：韓国の対中国北部業種別・年度別投資（許可件数・金額）

（許可件数）

（単位：千ドル）

	85	86	87	88	89	90	91	計
飲・食料品	0	0	0	1	0	4	6	11
繊維・衣服	0	0	0	0	2	5	24	31
はきもの・革製品	0	0	0	0	1	3	10	14
木材・家具	0	0	0	0	0	1	4	5
紙・印刷	0	0	0	0	0	0	2	2
石油・化学	0	0	0	0	1	4	2	7
非金属鉱物	0	0	0	0	2	1	2	5
一次金属	0	0	0	0	0	0	1	1
組立金属	0	0	0	0	1	5	13	19
機械装備	0	0	0	0	0	1	3	4
その他製造業	0	0	0	1	2	7	29	39
鉱業	0	0	0	0	0	2	1	3
林業	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	1	1
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸保管業	0	0	0	0	0	1	0	1
貿易業	0	0	0	0	0	1	0	1
その他	0	0	0	0	0	1	3	4
不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	2	9	36	101	148

(許可金額)

	85	86	87	88	89	90	91	計
飲・食料品	0	0	0	3,000	0	1,093	3,161	7,254
繊維・衣服	0	0	0	0	990	3,610	14,778	19,378
はきもの・革製品	0	0	0	0	1,650	6,329	14,398	22,377
木材・家具	0	0	0	0	0	200	1,163	1,363
紙・印刷	0	0	0	0	0	0	600	600
石油・化学	0	0	0	0	1,000	7,498	1,222	9,720
非金属鉱物	0	0	0	0	908	1,125	458	2,491
一次金属	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500
組立金属	0	0	0	0	1,300	12,280	9,511	23,091
機械装備	0	0	0	0	0	107	3,987	4,094
その他製造業	0	0	0	3,000	650	20,389	13,872	37,911
鉱業	0	0	0	0	0	700	600	1,300
林業	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	500	500
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸保管業	0	0	0	0	0	500	0	500
貿易業	0	0	0	0	0	100	0	100
その他	0	0	0	0	0	358	2,165	2,523
不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	6,000	6,498	54,289	67,915	134,702

(資料) 第2図と同一。

れており、今後、自動車と先端的な電気・電子分野にまで広がるなど一層の拍車がかかると思われる。

#### 4. 小 結

以上で1991年末までの韓国の対アジア製造業投資の方向性を地域別・業種別に明らかにした。即ち、1980年代後半、とりわけ86年以降の繊維・衣服を皮切りに、そして89・90年になると、電気・電子などの組立金属分野の対アジア投資が本格化した。これは、比較的労働集約的な分野から、順次的に国内で限界に直面した中小企業の多国籍化の過程に他ならない。このやむを得ない選択枝であった対アジア製造業投資であったが故に、86・7年の直接投資の「不安定さ」と「優位性なき」多国籍化、というNIEs型の脆弱さが表れたといえよう。しかも、依然として対ASEAN投資が最も多いとはいえ、88年以降対中国北部投資が開始されて以来増加し続け、91年には急激な伸びをみせている。すなわち、「リスクの多い」中国北部地域を賃加工基地として利用する、新規の労働集約的基盤の開拓にほかならなかった。事実、繊維・衣服、履物・革製品などの軽工業分野は、早くもASEANから華南経済圏と中国北部へシフトした。電気・電子分野においても、比較的労働集約的な分野はASEANの中でもフィリピンにシフトするなど「すみ分け」が表れている。この中で韓国の大企業の多国籍化も対ASEAN投資を中心に活発となり、企業内世界分業の拠点として位置づけられる投資が本格化していると思われる。つまり、部品生産の系列下の中小企業を戦略的に地域ごとに同伴するなど、ASEANの域内分業の利点を活かしている投資といえよう。

以上のことから韓国企業の対外直接投資の方向性を総括すると、国内で限界に追い込まれた労働集約的な分野の中小企業は次第に隣接した局地経済圏へのシフトが目立つ反面、国際統合戦略に立った電気・電子分野の大企業は比較的そのシフトが緩やかであり、依然として対ASEAN投資の比重が大半を占めているといえよう。これは、韓国の中小企業と大企業が主に日本の独占資本に

よる国際非戦略提携に新たに包摂された結果、それぞれアジアの後発国・地域の企業と非戦略的提携を進めていることを意味しているのである。

もう一つ重要な点は、以上のような韓国企業の対アジア製造業投資の「すみ分け」の存在を明らかにしたことが、これらのアジア経済圏に「重層性」が存在していることの解明にもつながっていることである。

### Ⅲ お わ り に

以上の分析から次の論点を確定できるだろう。

①韓国の80年代末からの対 ASEAN・対中国投資の活発化は、アジアでの「新形態」を含む直接投資の重層的な性格、すなわち日本—NIEs—ASEAN—現存社会主義国<sup>16)</sup> という重層性の創出と、アジア全域の一体となった工業化の流れの存在を明確にしたが、それは同時に「新形態」= 国際非戦略提携、つまり多様で出資にこだわらない柔軟な形態を利用した被投資企業包摂手段の豊富化を伴った。この場合、日本の直接投資規定が早くから投資の「新形態」を公認していたことから判断すると（日本の場合の小数株合併企業比率の高さに見るように）、もともとアジアでは実体として広汎に存在していたといえるかも知れない。しかも韓国の直接投資規定にも投資の「新形態」が重視されている。この理由の解明は興味ある研究課題である。また、投資の新形態の進展と、「生産効率型」から「現地市場指向型」・「国際企業協力型」へのシフトにみられる企業結合関係の複雑化・深化との関連の研究も今後取り組まなければならない。

②企業活動の国際的重層性の進展は、各国経済の緊密化= 一体化を進めるテコ役を果たすことになる。それは韓国企業にとっては、一方で日本企業との関係の深まり、他方での ASEAN・中国企業との緊密化の中での、生産に

16) ベトナムを始めとするカンボジア、ラオスのインドシナ三国と北朝鮮が今後の標的になっていくことはいままでの間もない。すでにこの地域では UN の監視地域となっており、軍事的な制限を加えることと同時に、ODA を利用した経済開発をも進めている。

とどまらず技術開発に及ぶ国際的分業と協業の発展を意味する。このことがもたらす各国間経済関係への影響に注目しなければならない。またそれは大きくいえば、「アジア経済の融合化」というアジアの将来展望につながっている。

③しかし、この融合化傾向は直線的に発展するものではない。韓国の直接投資トレンドの不安定性にみるように、当然のことながら国内外の政治・経済諸条件の影響を受け、とくに重層構造の中位・低位に位置する国ほど、その不安定性は大きくなるとみなければならない。それは同時に他面で国際非戦略提携の更なる活発化につながるだろう。